



## 循環的成長に関する覚書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-11-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大野, 勇一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00000557">https://doi.org/10.32150/00000557</a>

## 循環的成長に関する覚書

大野 勇 一 郎

北海道学芸大学釧路分校経済学研究室

Yuichiro Ono : Some Thoughts on Cyclical Growth

## 〔1〕

大ざっぱに云つてケインズ以後の景気循環理論は、ハロッド型、ヒックス=グッドウイン型とカルドア=カレツキー型とに分けることが出来るようである。そして、いま流行の循環的成長理論に関して云うならば、その最近の先駆者としては、ハロッドとヒックスの名をあげるべきものであろう。だが、乗数理論と加速度原理との結合によつて理論を組立てる立場よりも、乗数理論と利潤原理とによつて説きあかそうとする見地に、より多く現実的、説得的なものを感じ取るわれわれは、一応、カルドア=カレツキーの側に立ち、而かも、より具体的に循環的成長理論を把握するにさいしての基線としては、カルドア自身のそれではなしに、修正されたグッドウイン型の投資函数とデュゼンベリの貯蓄函数とを結合することによつて、カルドアの循環モデルの上で成長を画かれた安井琢磨教授のそれをまなびとりたいと考える。(註)

ところで新しいと同時に古くからの問題でもある此の循環的成長理論の古典的代表者として、われわれはマルクスとシュンペーターとを数えあげることが出来るようであるが、カルドアを土台として理解しようと試みるわれわれの循環的成長理論に於ては、投資需要と消費需要との関係、所得分配率の変化、といったような問題について、あるいは、より一般的に云つて、ここで問われているものが直接には資本主義経済における循環的成長理論であるという意味においても、マルクス理論からも学び得るものは学びとらねばならないであろうと考える。シュンペーターについては、シュンペーターに依拠しているカルドアを基軸に据えて学習することそれ自体においてすでにシュンペーターからまなんでいることになる、と云えるかも知れない。一方は搾取に、他方は信用創出に投資の源泉をもとめているという相違はあるにもせよ、また資本主義の制度的要因に重要な役割をになわせているのと制度的特質を明確にしていないとの差異はあるにしても、マルクスもシュンペーターも資本家ないし企業家の積極的、能動的投資態度のうちに経済の発展と循環の起動因を置いているという点は共通だと云えるであろう。このたびのわれわれの学習は、ある意味では、シュンペーターに依拠するカルドアを、更にこれにマルクスの視角をさし添えて理解しようという試みだということになるかも知れない。

なお、われわれが此の学習を通して意識的に消費に重みを持たせているのは、決して投資の始発因を消費に限定しようなどと云うのではなくて、投資が結局は消費から自由ではあり得ず、循環の上向および下向転回においても消費が一つの重要な役割を果していることを指摘したいと考えたからにはかならない。また、われわれはマルクスの恐慌理論ないし景気循環理論が過少消費説を主軸にするものだなどと断定する気持もない。周知のごとく、マルクスの恐慌論には過少消費説、過剰投資説あるいは完全雇傭天井説、金融天井説といった諸見解が混在しているようである。

ともあれ安井モデルという土台の上で諸派の見解をあわせまなびながら、われわれなりに、何らかの意味における一応の総合的理解にたどり着きたいというのが、このたびの拙い学習を通してのわれわれの念願なのである。

(註) 安井琢磨「循環的成長に関する一試論」(経済研究, 第5巻第3号, 169-178頁) 参照

〔2〕

先ず若干の予備的学習から始めよう。投資決定理論としての加速度原理, 利潤原理ないしは両者の統合としての「資本ストック調整理論」,あるいはウイルソン, ゴードン, フエルナー等の「より一般的な投資理論」といつたものについては, われわれは次の様に考えている。純技術的な意味における加速度原理は非現実的であつて賛同しがたい。加速度係数は現実の問題としては必ずしも常にヒックスの想定するような大きさを持つとは期待出来ないであろう。また, グッドウイン流に修正された加速度原理は, もはや本質的には利潤原理と差異がないものとなつている。統合理論としてのマシューズ流の「資本ストック調整理論」もそのままでは受け入れ難い, というわけは, 投資の決定は先ず需要の大きさと内容の予測がおこなわれ, その予測の上に立つて, これを資本の最適操業度において, すなわち, 最低生産費において生産し得るように資本の準備をするのが, 利潤を動機とし目的とする企業家の投資決定態度であろうと考えるからである。また, 「より一般的な投資理論」は, すくなくとも, 論理的首尾一貫性を持つ循環モデルを打ち立てるのには適当なものではないように思われる。結局のところ, この度の学習におけるわれわれの理解としては, 投資決定理論はカルドア流の利潤原理に一応落着くことになる。景気変動の主要な動因である利潤に重きを置かないところに, ヒックス理論の一つの欠陥をもとめることが出来るのではないかとわれわれは考えている。

× × × × ×

こんち一般におこなわれている下の転回点の説明は, 所得の減退にもかかわらず消費水準の低下を防ごうとする抵抗と, 企業が固定した若干の費用項目を確保しようと努める行為とを以てするデューゼンベリの見解と, マイナスの純投資が減価償却率を超えることが出来ないことと, 独立投資が増加していくこととで説明づけようとするヒックスの解明とであるようだが, われわれは, 巧妙ではあるが現実から距りがあると考えられるヒックスのそれよりも, デューゼンベリの見解に依拠したいとおもう。そしてこれに, 不況克服のためにたちあがるマルクスの資本家の積極的投資態度を重ねあわせ, さらにシュンペーターの新機軸投資を此の局面においてマルクスの資本家の投資のうちに吸収せしめ度いと考える。

いつたい, 新技術の導入, 革新は景気循環のいかなる局面において, もつとも多くおこなわれる可能性が強いと解すべきものであろうか。利潤を動機とし目的として相互に競争し合う資本主義社会の生産担当者たちは, おそらくは, 新技術の導入によつて廃棄される旧資本の価値の最も低下する不況 → 回復の局面において, 最も多く新技術の導入, 革新を企てるであろう, と解すべきものではあるまいか。これはマルクスとシュンペーターの結合, というよりは, より正しくは, シュンペーターをマルクスの側に引き寄せて繋ぎ合わせたと云うべきものでもあろう。われわれはマルクスの「恐慌後の一大新投資」をここで援用したいと思う。だから, シュンペーターの謂う「均衡の近傍」が新機軸に最も有利な諸条件を提供するという見地からは聊かへだたつており, シュンペーターの教えにはそのまま従つてはいないことになるであろう。

× × × × ×

投資は有効需要をつくり出すばかりでなく, 生産力を増大する, というのが周知のドマールの「投

資の二重性」であるが、カルドアは資本ストックの増加が投資にマイナスの効果を持つことを、そのモデルに陽表的にとりあげた。そして資本ストックの増大に較べて雇傭労働量は増加しないために所得の分配率は資本家に有利になつて行き、社会の貯蓄率は増大する、と説く。資本ストックの増大は資本の限界効率を低下させるし、所得の増大は貯蓄率を高める、というのが、ケインズ派の説明の仕方であろうとおもうが、われわれは此れに加えて謂わばマルクス流の一つの説き明かしをも併せて茲で学びとつておきたいと思う。

所得の増加が消費率を低下させるか否かについては、その後、謂うところの消費函数論争が華やかに展開されて来ていることは、これまた周知のところであるが、この問題は暫らく措いて問わないとしても、資本ストックの増加が労働の生産性を高め、それに比例して実質賃銀が上昇するものとすれば、所得の分配率は必ずしも労働者に不利になるとは限らない。だが資本と労働との結合比率すなわち資本構成  $\frac{K}{L}$  の高度化は資本の利潤率  $\frac{P}{K}$  を低下させる傾向を持つであろう。すなわち利潤率  $\frac{P}{K} = \frac{Y}{K} \cdot \frac{P}{Y}$  と考えれば、 $\frac{K}{L}$  が増大する場合、 $\frac{P}{Y}$  を大きくするの でなければ利潤率  $\frac{P}{K}$  の低下は防ぎ得ない。この事実が生産関係にもとづく力のはたらきによつて労働生産性の上昇分だけ実質賃銀を上昇せしめないという傾向を導き出すことになる。というのが大雑把に云つて、謂わばマルクスばりの把え方だと考えてよいであろう。(いうまでもなくマルクスの場合の  $\frac{M}{C+V}$  における  $C+V$  は、ここで云う  $K$  と同じではないが。) もつとも、この場合、 $\frac{K}{Y} = \frac{K}{L} \cdot \frac{L}{Y}$  だとして、資本構成  $\frac{K}{L}$  の高度化が、その高度化率と同じ割合で、またはそれ以上の率で労働の生産性を高め、その結果、資本係数  $\frac{K}{Y}$  の値が変らないか、若しくは、より小さくなるという様なときには、或いは問題は別になるかも知れないが、(ここで、われわれが「或いは……」としたのは、この様な事態においても、即ち、よしんば利潤率  $\frac{P}{K}$  が低下しないような場合に於つても、労働の生産性が上昇する程には実質賃銀を上昇せしめようとししないのが、所謂資本主義的分配の本来的性格であるとするのが、謂わばマルクス流の理解態度であろうと考えたからである。) おそらくは、 $\frac{K}{L}$  の大きくなる程には労働の生産性が高まらないのが、すなわち労働係数  $\frac{L}{Y}$  が小さくならないのが常態であろうし、カルドア・モデルにおいて想定されているところも亦そのような事態であろうと考えられる。そこで此のような労資間の所得分配率の変化は、——一般的に云つて、資本家たちの貯蓄率は労働者たちのそれよりも高いだろうと考えられるから——社会全体としての貯蓄率を増大せしめ、社会の消費力を相対的に狭隘化する。この社会の消費力の狭隘化は投資の減退を招くことになる、という運びで、資本ストックの増大が投資曲線を下方に移行させるというカルドアの解明を学びとる、というのも一つの理解の仕方であろうかと思われる。

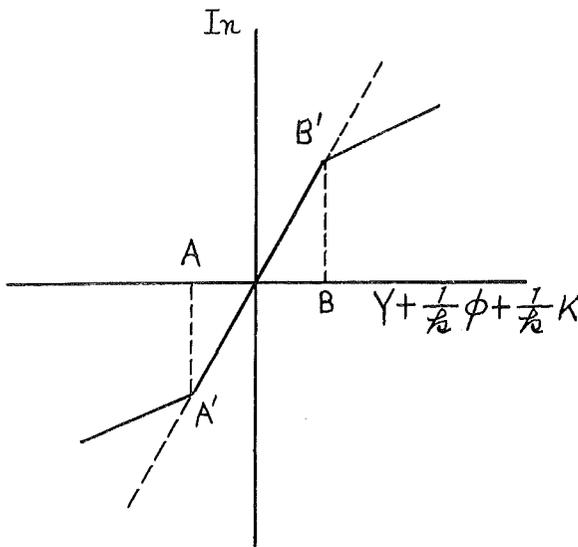
以上のような理解の仕方に関連して、われわれが茲で考えたいのは、有効需要＝消費需要＋投資需要、というだけに終つてしまう把握の仕方に関してである。投資減退の原因として資本ストックの増大を取りあげることは正しいであろうが、と同時に消費需要と投資需要との間の関連もまた併せて問われねばならないであろう。とすれば生産部門の分割という問題もあらためて採りあげられなければならない様である。ここでも亦われわれは、マルクスを想いおこすのが便利なようである。「不均等発展と消費限界」といつた視角が、ここでとりあげられ吟味されて然るべきである様に思われる。

上の転回点についてのわれわれの理解は、端的に云つて、カルドアにマルクスの視角を加えたも

のだと云うことになるようである。

[ 3 ]

グッドウィンから導かれた安井教授の投資函数は、 $I_n = F \left( Y + \frac{1}{k} \phi - \frac{1}{k} K \right)$  と書かれ、函数  $F$  は、 $Y + \frac{1}{k} \phi - \frac{1}{k} K = 0$  のとき、 $F = 0$  となるような非線型の増加函数と仮定される。(  $k$  は最適資本集約度、 $\phi$  は現実の産出量に依存しないイノベーションにもとづく資本要額) その形を図に示せば第 1 図の如きものとなる。



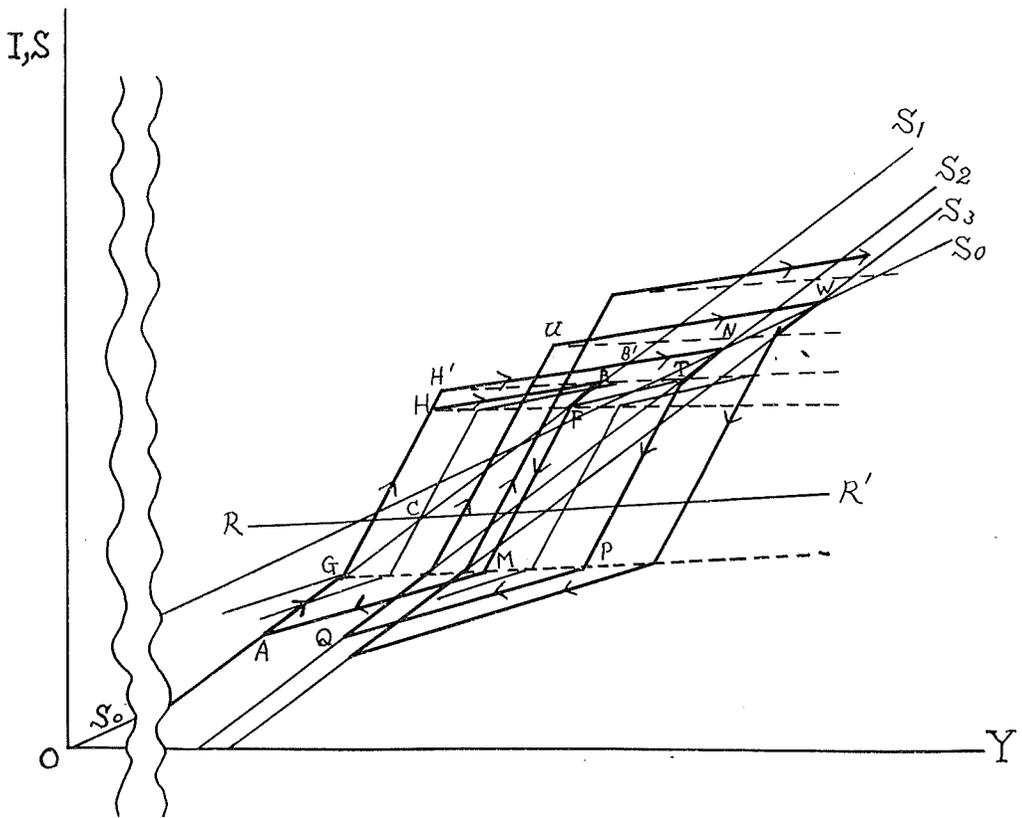
[ 第 1 図 ]

ところで安井構想において特徴的なことは、経済の循環的成長を考察する場合、投資函数の函数形そのものの変化を見落してはならないと説かれている点であろう。すなわち、投資折線は  $Y$  が正常水準にある間は正常勾配を持つわけであるが、人口の増加、生活水準の上昇、労働生産力の増大等とともに  $Y$  の正常水準は次第に増加し、その結果、投資折線のうち正常勾配を持つ部分は次第に上方に伸張していくとされ、一つの循環内においては、この函数形を不変とし、循環間において函数形が変化するものとして説明を進められる。

次いで貯蓄函数について教授は景気変動過程における貯蓄・所得関係の非可逆性に関するデューゼンベリ説を援用され、長期においては貯蓄率  $S/Y$  は  $Y$  の増減にかかわらず一定であるが、短期においては貯蓄率は  $Y$  の増減に応じて同じ方向に変化するものとされる。すなわち、景気循環の進行につれて所得が増加する場合、所得が従前の最高水準に到達するまでは、貯蓄は短期貯蓄直線に沿つておこなわれるが、この点を越えて所得が増加すれば貯蓄は長期貯蓄直線に沿つてなされることになる。そして、所得の増大が新しい最高水準に達して止み、低落しはじめると再び短期貯蓄直線に沿つて貯蓄は減少することになる。

以上のごとき投資函数と貯蓄函数とを組合せて教授がカルドアの循環モデルの上に展開される循環的成長のモデルは第 2 図の如きものである。

斯くしてのち、教授は要約的に云われる。すなわち、「このモデルにおいて、循環的成長を始発するものは投資折線の伸長であり、これを拡大するものは、短期貯蓄直線と長期貯蓄直線との間に成立するデューゼンベリ効果である。投資折線の伸長を可能ならしめたのは、人口の増加、生活水準の上昇、労働生産力の増大というが如き成長的要因であつたが、これらのものはまたデューゼンベリ効果の背後にあつて、これを規定する力の一部であると考えられる。成長的要因のつよい経済では、景気循環ごとに投資折線は大きく伸長してゆくから、ただに最高および最低の所得水準が循環ごとに増加するばかりではなく、同じことは投資の水準についても妥当するであろう。」と、さら



〔第 2 図〕

に補足して、 $\phi$ の変動に基くイノベーション効果を考慮するならば、スランプ局面における $\phi$ の増加は不況期を短縮し、ブームの局面における $\phi$ の増加は好況期を延長するから、スランプ局面において常に著しい $\phi$ の増加がある場合、およびブーム局面において常に $\phi$ の増加がある場合には投資折線の伸長という要因がなくとも、循環的成長の生起は可能であることを指摘されてのち、にも拘わらず、 $\phi$ の変動はその性質上、不規則であることからして、これは寧ろ循環的成長の変容因とみるのが適当であり、始発因は矢張り人口増加、生活水準の上昇、労働の生産力増大にもとづく投資折線の伸長にもとむべきである、と結ばれている。

〔 4 〕

終りに安井モデルの上で更に若干の理解を書き足させていただくことにする。

先ず循環の谷を高めていくものは何にも増して、人口の増加と生活水準の上昇——それは生産力の増大によつて支えられるものであろうが——に伴う消費量の増大であろうとわれわれは考える。その意味でわれわれはデューゼンベリの謂う“ratchet effect”を以て循環と成長を結ぶ重要な絆であるとする見地に從いたい。

ところで同じくカルドアの循環モデルの上で成長を考えられている森島助教授は、<sup>(註)</sup>人口増加と生活水準の上昇が貯蓄曲線の下方向への平行移動をみちびくということによつて、そのモデルをつくりあげておられるのであるが、その貯蓄曲線下方移動の説明について、われわれには理解しがた

いものが残るように思われる。消費を所得に比例する部分  $cY_t$  と基礎消費部分  $b(t)$  とに分けられたことは適切であろうし、また基礎消費が人口の増加や生活水準の上昇につれて増大するとされたことも正しいとおもう。だが、いま仮に所得に比例する消費部分  $cY_t$  の限界消費性向  $c$  が変化しないものとしても、基礎消費の増加率が所得の増加率を超えるのでなければ、貯蓄率の低下は来たさない筈である。基礎消費を上昇せしめるものとしての人口増加と生活水準の上昇、わけても生活水準の上昇率が所得の増加率を上廻るといふ保証も傾向も現実には見出しがたいのではなからうか。この点、デューゼンベリの消費函数、したがって貯蓄函数をとりいれた安井モデルの方が、少くともわれわれにとつては、より納得しやすいもの様に思われる。技術の進歩は労働の生産性を高め、所得水準を高めていくだろうけれども、それがそのまま労働者の実質賃銀の上昇に反映するものとは期待しがたいし、社会全般の生活水準の上昇となつてあらわれるとも考えがたいのではなからうか。その意味ではわれわれは社会の貯蓄率は長期的にみて僅かながら寧ろ上昇の傾向をたどるのではないかと考えているし、また同じ意味で安井モデルにおける長期貯蓄直線も多少の修正を加えて学びとりたいように思っている。もつとも、この程度の部分的修正は、よしんば加えたにもせよ、安井モデルの解明の本筋には影響のないことであろう。

安井教授も下落した所得水準が再び上昇していく過程において、所得が急速に増加する場合には所得が以前の最高水準を超えてのちも、依然として短期貯蓄直線に沿つて貯蓄率が上昇することも一時的には可能であるとされているようであるが、いずれにもせよ、われわれが所得の変化と消費率、したがって貯蓄率との間の関係にこだわるのは、資本ストックの増大が投資にマイナスの影響をおよぼすという理解のほか、投資需要は消費需要から絶対的には独立であり得ないという視角を加えて、投資の減退ないしは停止を理解したいと考えるからである。

(註) 森島通夫「資本主義経済の変動理論」101-113頁参照(1958年6月稿)